

人事紹介

筑西広域市町村圏事務組合議会

議員の補欠選挙

筑西広域市町村圏事務組合議会議員に2名の欠員が生じ、補欠選挙の結果、次の議員が当選されました。

赤城正徳 議員

三浦讓 議員

下妻地方広域事務組合議会

議員の補欠選挙

下妻地方広域事務組合議会議員に1名の欠員が生じ、補欠選挙の結果、次の議員が当選されました。

片平忠行 議員

県西総合病院組合議会

議員の補欠選挙

県西総合病院組合議会議員に1名の欠員が生じ、補欠選挙の結果、次の議員が当選されました。

水柿一俊 議員

農業委員会委員を推薦

議会推薦の農業委員会委員に1名の欠員が生じたため、次の方を推薦しました。

【議会推薦の農業委員会委員】

關四郎

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員のうち4名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

堀江潔（再任）

筑西市甲386番地2

横川日成（再任）

筑西市大谷632番地

加藤清位（再任）

筑西市二木成1232番地

齊藤芳枝（新任）

筑西市西方1552番地2

議案質疑

全議案に対する質疑は、9月8日に行われ、5人の議員が37項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

協和ふれあいセンターの浴室廃止について

【質疑】 来年1月1日から協和ふれあいセンターの浴室の利用を廃止する条例改正だが、浴室利用状況について伺いたい。

【健康増進部長】 集会所と浴室をあわせて使用料を徴収している関係から、年度別の浴室利用者は集計していないが、本年6月25日から7月20日までの開館日20日間の調査では、1日当たりの利用者数は、集会所と浴室の利用者が16名、浴室のみの利用者が12名であり、近年の集会所と浴室の利用割合も同じような状況であると考えます。

【質疑】 浴室を廃止するなら、利用している人たちの需要や要望をどのように酌んでいくかが大切だと思うがいかがか。

【健康増進部長】 あけの元気館を代替施設として考えている。利



協和ふれあいセンター

市民病院医師の特別勤務調整手当について

【質疑】 市民病院の医師に特別勤務調整手当を支給する条例だが、その目的と概要を伺いたい。

【市民病院事務部長】 安定的な医師確保を図ることを目的としている。新たに本市の医師となった者が、採用前に受けていた医療業務



市民病院

に係る1年間の収入額と、採用後受ける1年間の給与額の差額を支給するものである。

【質疑】年額600万円を限度とした根拠を伺いたい。

【市民病院事務部長】市民病院への勤務を希望していた医師と面談し、給与面での合意が得られず医師確保を断念したこともあった。過去の事例等を勘案し、年額600万円以内の支給であれば、特殊な事例を除いて対応できる額と判断し、提案した。

【質疑】新しく勤務する医師と以前から勤務している医師との給与に差が生じるおそれはないか。

【市民病院事務部長】手当を支給することにより、現在在職している医師との差が生じたときは、均衡上必要と認める範囲内で医療業務手当として調整手当を支給する。

(二問一答方式)

地域力創造アドバイザー事業について

【質疑】地域力創造アドバイザー事業を市としてどのように活用していくのか伺いたい。

【企画部長】本市では人口の減少や流出が顕著になっており、人口減少対策や交流人口増加対策、定住促進対策が喫緊の課題となっている。また、市民生活においても市民の買い物行動や余暇活動の市外依存度が高まるなど、地域経済等の活力も低下している。このような状況の中、地域活性化に向けて何か行動を起こさなければならぬとの危機感から、地域住民のエネルギーと地域資源を生かしたまちづくりの取り組みを行ってみたいと、本事業に応募し、全国13市町村の一つに採択された。まちづくりに熱心な市民による「ワーク



地域力創造アドバイザー事業セミナー

ショップ」の開催を通じ、市民の立場から、「人が集まる魅力的で元気なまちづくり」について協議・検討していただき、地域活性化や定住促進を目指し、市民との協働による事業の推進に向け取り組んでいくものである。

(二問一答方式)

水道事業の経営健全化について

【質疑】前年度に比べて、給水人口普及率、有収水量は減っているのに収益がふえているのは、料金の改定によるものか。

【上下水道部長】合併時から抱えていた料金の不均衡の問題を、平成21年度に統一することができた。その結果、前年比3.2%の収益増が図られた。

【質疑】平成21年度の未処理分欠損金(累積の欠損金)の実態及び今後の改善方法について伺う。

【上下水道部長】合併時にあった累積の欠損金が毎年積み上がってきたが、平成21年度において初めて単年度黒字になり、累積の欠損金も初めて減少させることができた。今後も、水道事業のもう一つの予算である企業債元金償還や建設改良費が中心である資本的収支の不足額を補う内部留保金を確保

しながら、公営企業経営健全化計画を踏まえ欠損金の削減に努めていく。

(二問一答方式)

市民病院の診療体制構築について

【質疑】医師確保は徐々に改善が進んでいるが、今後の放射線技師、検査技師及び看護師の確保について伺いたい。

【答弁】

【市民病院事務部長】本年4月以降、地域医療再生計画による寄附講座の開設により医師の確保がなされ、8月1日現在13名の常勤医師による診察を行っている。それにより入院患者が増加し、各部署で人員が不足している。今後は、医師数を反映した診療体制を構築すること及びその体制に見合った医療スタッフの配置計画を策定し、不足の部署においては計画的に配置できるように人員の確保をしていきたいと考えている。

(総括方式)



市民病院常勤医師(13名)